

令和 5 年 度

八 潮 市 上 水 道 事 業 及 び
八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 審 査 の 期 日	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3 審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1
第 5 審 査 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	5
【 八 潮 市 上 水 道 事 業 】		
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	5
2 予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	8
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	14
5 企 業 債 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	16
6 む す び	・ ・ ・ ・ ・	17
資 料		
別表1 損益計算書年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	20
別表2 貸借対照表年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	22
別表3 資本的収支年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	24
別表4 水道事業経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	26
【 八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業 】		
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	33
2 予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	34
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	36
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	42
5 企 業 債 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	44
6 む す び	・ ・ ・ ・ ・	45
資 料		
別表1 損益計算書年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	48
別表2 貸借対照表年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	50
別表3 資本的収支年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	52
別表4 公共下水道事業経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	54

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・該当数値のないもの、前年度対比で、マイナスの数値と
プラスの数値があるもの

「△」・・・マイナス

令和 5 年度八潮市上水道事業及び 八潮市公共下水道事業決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

- (1) 令和 5 年度八潮市上水道事業
- (2) 令和 5 年度八潮市公共下水道事業

第 2 審 査 の 期 日

令和 6 年 7 月 2 日（火）

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

八 潮 市 上 水 道 事 業

第 5 審 査 の 概 要 【 八 潮 市 上 水 道 事 業 】

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	93,089	92,527	562	0.6
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	93,086	92,524	562	0.6
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C) / (B) × 100	%	98.0	97.4	0.6	-
年度末給水件数	件	46,839	46,509	330	0.7
配水管導水管布設延長	m	417,568	415,276	2,292	0.6
年間配水量 (D)	m ³	10,433,670	10,421,990	11,680	0.1
県水受水量 (E)	m ³	8,606,780	8,639,800	△ 33,020	△ 0.4
地下水量 (F)	m ³	1,826,890	1,782,190	44,700	2.5
水源比率 県 水 (E) / (D)	%	82.5	82.9	△ 0.4	-
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	17.5	17.1	0.4	-
一日最大配水量 (G)	m ³	30,120	31,240	△ 1,120	△ 3.6
一日平均配水量 (H)	m ³	28,507	28,553	△ 46	△ 0.2
年間有収水量 (I)	m ³	9,718,979	9,748,169	△ 29,190	△ 0.3
有収率 (I) / (D)	%	93.2	93.5	△ 0.3	-
一日配水能力 (J)	m ³	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 93,086人、給水件数 46,839件で、前年度と比較し給水人口は 562人(0.6%)増加し、給水件数は 330件(0.7%)増加している。

年間配水量は 10,433,670m³で、前年度と比較し 11,680m³(0.1%)増加している。また、年間有収水量は 9,718,979m³で、前年度と比較し 29,190m³(0.3%)減少している。

年間配水量の割合は、県水 82.5%、地下水 17.5%で、県水に依存する割合は前年度より 0.4ポイント下回っている。有収率は 93.2%で、前年度と比較し 0.3ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,929,144,000	1,908,737,977	△ 20,406,023	98.9	87.5
営 業 外 収 益	269,569,000	273,391,315	3,822,315	101.4	12.5
特 別 利 益	10,000	70,400	60,400	704.0	0.0
合 計	2,198,723,000	2,182,199,692	△ 16,523,308	99.2	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,882,035,000	1,742,816,249	139,218,751	92.6	98.1
営 業 外 費 用	68,603,000	33,364,875	35,238,125	48.6	1.9
特 別 損 失	1,415,000	108,295	1,306,705	7.7	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—	—
合 計	1,972,053,000	1,776,289,419	195,763,581	90.1	100.0

収益的収入の決算額は 2,182,199,692 円で、予算額 2,198,723,000 円に対し 16,523,308 円下回り、収入率は 99.2%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 19,026,595 円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,776,289,419 円で、予算額 1,972,053,000 円に対し 195,763,581 円の不用額で、執行率は 90.1%となっている。これは、営業費用のうち動力費の浄配水場動力費 17,662,393 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 18,241,561 円、資産減耗費の固定資産除却費 13,912,743 円のほかに、営業外費用のうち支払消費税 33,871,000 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	570,000,000	470,000,000	△ 100,000,000	82.5	61.7
分 担 金	135,344,000	134,552,000	△ 792,000	99.4	17.7
工事負担金	202,861,000	156,588,740	△ 46,272,260	77.2	20.6
合 計	908,205,000	761,140,740	△ 147,064,260	83.8	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			
建設改良費	1,808,064,000	1,335,635,802	69,080,000	0	403,348,198	73.9	87.9
企業債償還金	184,260,000	184,259,404	0	0	596	100.0	12.1
合 計	1,992,324,000	1,519,895,206	69,080,000	0	403,348,794	76.3	100.0

資本的収入の決算額は 761,140,740円で、予算額 908,205,000円に対し 147,064,260円下回り、収入率は 83.8%となっている。これは、企業債が 100,000,000円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,519,895,206円で、不用額 403,348,794円、執行率は 76.3%となっている。これは建設改良費の配水管施設費 175,908,744円、機械設備費169,080,000円などの不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 758,754,466円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102,009,194円、過年度分損益勘定留保資金 335,972,075円、建設改良積立金 320,773,197円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比 (単位：円・%)

区 分			令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1,736,371,255	1,535,574,836	200,796,419	13.1
		営 業 外 収 益	262,134,787	483,261,986	△ 221,127,199	△ 45.8
		合 計	1,998,506,042	2,018,836,822	△ 20,330,780	△ 1.0
	費 用	営 業 費 用	1,649,292,353	1,666,059,182	△ 16,766,829	△ 1.0
		営 業 外 費 用	49,106,094	71,106,806	△ 22,000,712	△ 30.9
		合 計	1,698,398,447	1,737,165,988	△ 38,767,541	△ 2.2
	経常利益(△損失)		300,107,595	281,670,834	18,436,761	6.5
特 別 収 支	特 別 利 益		70,400	70,400	0	0
	特 別 損 失		98,450	40,590	57,860	142.5
	差 引		△ 28,050	29,810	△ 57,860	－
当年度純利益(△損失)			300,079,545	281,700,644	18,378,901	6.5
総 収 支 比 率			117.7	116.2	1.5	－

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 1,998,506,042円、費用の合計額は 1,698,398,447円で、経常利益は 300,107,595 円となり、特別収支の損失額 28,050円を差し引くと、当年度純利益は 300,079,545円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 18,378,901円増加している。これは主に、営業外収益が 221,127,199円減少したものの、営業収益が 200,796,419円増加し、営業費用が 16,766,829円、営業外費用が 22,000,712円減少したことなどによる。

総収支比率は 117.7%で、前年度と比較し 1.5ポイント上回っている。

ア 収 益

総収益は 1,998,576,442円で、前年度と比較し 20,330,780円(1.0%)減少している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比 (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,736,371,255	1,535,574,836	200,796,419	13.1
給 水 収 益	1,675,066,240	1,472,060,190	203,006,050	13.8
そ の 他 営 業 収 益	61,305,015	63,514,646	△ 2,209,631	△ 3.5
営 業 外 収 益	262,134,787	483,261,986	△ 221,127,199	△ 45.8
受取利息及び配当金	251,622	479,684	△ 228,062	△ 47.5
補 助 金	0	225,246,304	△ 225,246,304	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	257,608,340	255,070,507	2,537,833	1.0
雑 収 益	4,274,825	2,465,491	1,809,334	73.4
特 別 利 益	70,400	70,400	0	0
特 別 利 益	70,400	70,400	0	0
合 計	1,998,576,442	2,018,907,222	△ 20,330,780	△ 1.0

(ア) 営業収益

営業収益は 1,736,371,255円で、前年度と比較し 200,796,419円(13.1%)増加している。これは、給水収益が 203,006,050円(13.8%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 262,134,787円で、前年度と比較し 221,127,199円(45.8%)減少している。これは、長期前受金収入が 2,537,833円(1.0%)増加したものの、補助金が 225,246,304円皆減したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 前年度と同額の 70,400円で、福島第一・第二原子力発電所の事故に対する賠償金である。

イ 費 用

総費用は 1,698,496,897円で、前年度と比較し 38,709,681円(2.2%)減少している。

総 費 用 の 項 目 別 対 比 (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,649,292,353	1,666,059,182	△ 16,766,829	△ 1.0
原 水 及 び 浄 水 費	670,945,407	671,980,831	△ 1,035,424	△ 0.2
配 水 及 び 給 水 費	177,038,767	191,778,625	△ 14,739,858	△ 7.7
業 務 費	108,808,197	104,147,129	4,661,068	4.5
総 係 費	96,755,286	99,495,015	△ 2,739,729	△ 2.8
減 価 償 却 費	580,334,439	576,970,825	3,363,614	0.6
資 産 減 耗 費	7,797,257	14,071,757	△ 6,274,500	△ 44.6
そ の 他 営 業 費 用	7,613,000	7,615,000	△ 2,000	0.0
営 業 外 費 用	49,106,094	71,106,806	△ 22,000,712	△ 30.9
支 払 利 息	32,902,251	38,980,660	△ 6,078,409	△ 15.6
雑 支 出	16,203,843	32,126,146	△ 15,922,303	△ 49.6
特 別 損 失	98,450	40,590	57,860	142.5
特 別 損 失	98,450	40,590	57,860	142.5
合 計	1,698,496,897	1,737,206,578	△ 38,709,681	△ 2.2

(ア) 営業費用

営業費用は 1,649,292,353円で、前年度と比較し16,766,829円(1.0%)減少している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 670,945,407円で、前年度と比較し 1,035,424円(0.2%)減少している。これは主に、修繕費が 2,573,080円(249.8%)増加したものの、委託料が 3,237,478円(3.0%)減少したことによる。

配水及び給水費は 177,038,767円で、前年度と比較し 14,739,858円(7.7%)減少している。これは主に、動力費が 8,333,722円(19.3%)、修繕費が 5,154,175円(13.1%)減少したことによる。

業務費は 108,808,197円で、前年度と比較し 4,661,068円(4.5%)増加している。これは主に、委託料が 2,020,000円(2.7%)、報償費が 850,300円(10.9%)増加したことによる。

総係費は 96,755,286円で、前年度と比較し 2,739,729円(2.8%)減少している。これは主に、委託料が 3,040,328円(10.7%)減少したことによる。

減価償却費は 580,334,439円で、前年度と比較し 3,363,614円(0.6%)増加している。これは主に、建物が 6,307,258円(25.6%)減少したものの、構築物が 5,774,784円(1.3%)、機械及び装置が 4,088,908円(4.0%)増加したことによる。

資産減耗費は 7,797,257円で、前年度と比較し 6,274,500円(44.6%)減少している。これは主に、構築物が 5,663,133円(50.3%)減少したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 49,106,094円で、前年度と比較し 22,000,712円(30.9%)減少している。これは、支払利息が 6,078,409円(15.6%)、雑支出が 15,922,303円(49.6%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 98,450円で、前年度と比較し 57,860円(142.5%)増加している。これは過年度調定の漏水軽減が増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比 (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,736,371,255	1,535,574,836	200,796,419	13.1
営 業 費 用 (B)	1,649,292,353	1,666,059,182	△ 16,766,829	△ 1.0
営 業 利 益 (A)-(B)	87,078,902	△ 130,484,346	217,563,248	-
営 業 収 支 比 率	105.3	92.2	13.1	-

営業収益は 1,736,371,255円で、前年度と比較し 200,796,419円(13.1%)増加となっている。また、営業費用については 1,649,292,353円で、前年度と比較し 16,766,829円(1.0%)減少している。

このため営業利益は、87,078,902円で、前年度と比較し 217,563,248円増加しており、営業収支比率は 105.3%で、前年度と比較し 13.1ポイント上回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比 (単位：円・m³)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額
供給単価 A		172.35	1,675,066,240	151.01	1,472,060,190	21.34	203,006,050
給水原価 B		147.46	1,433,177,107	151.26	1,474,480,481	△ 3.80	△ 41,303,374
経 常 費 用	受 水 費	54.71	531,726,870	54.76	533,766,844	△ 0.05	△ 2,039,974
	動 力 費	4.67	45,381,480	5.80	56,561,948	△ 1.13	△ 11,180,468
	薬 品 費	0.75	7,249,860	0.61	5,978,400	0.14	1,271,460
	人 件 費	12.67	123,133,074	11.59	113,000,135	1.08	10,132,939
	修 繕 費	3.92	38,091,657	4.22	41,110,442	△ 0.30	△ 3,018,785
	材 料 費	0.00	46,530	0.05	503,850	△ 0.05	△ 457,320
	委 託 料	27.28	265,134,582	27.85	271,422,388	△ 0.57	△ 6,287,806
	減価償却費	59.71	580,334,439	59.19	576,970,825	0.52	3,363,614
	支払利息	3.39	32,902,251	4.00	38,980,660	△ 0.61	△ 6,078,409
その他の経費		6.87	66,784,704	9.36	91,255,496	△ 2.49	△ 24,470,792
長期前受金戻入		△ 26.51	△ 257,608,340	△ 26.17	△ 255,070,507	△ 0.34	△ 2,537,833
販 売 利 益 A-B		24.89	241,889,133	△ 0.25	△ 2,420,291	25.14	244,309,424
有収水量 (m³)		-	9,718,979	-	9,748,169	-	△ 29,190

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 172円35銭で、前年度と比較し 21円34銭高くなっているが、給水原価は 147円46銭で、前年度と比較し 3円80銭低くなっている。

給水原価が低くなった主な要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、動力費が 1円13銭、その他の経費が 2円49銭減少したことなどによる。

なお、販売利益は 1m³当たり 24円89銭となり、前年度と比較し 25円14銭の増となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 748,908,740円、支出 1,405,654,012円で差引き 656,745,272円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比 (単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	470,000,000	126,500,000	343,500,000	271.5
	分 担 金	122,320,000	181,700,000	△ 59,380,000	△ 32.7
	工 事 負 担 金	156,588,740	135,584,371	21,004,369	15.5
	合 計	748,908,740	443,784,371	305,124,369	68.8
支 出	建 設 改 良 費	1,221,394,608	640,955,745	580,438,863	90.6
	企 業 債 償 還 金	184,259,404	264,968,897	△ 80,709,493	△ 30.5
	合 計	1,405,654,012	905,924,642	499,729,370	55.2
補 て ん 額		656,745,272	462,140,271	194,605,001	42.1

(注) 建設改良費のうちリース資産購入費(空調設備)の消費税については、支出額に含めている。

ア 収 入

収入は 748,908,740円で、前年度と比較し 305,124,369円(68.8%)増加している。これは、分担金が 59,380,000円(32.7%)減少したものの、企業債が 343,500,000円(271.5%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 1,405,654,012円で、前年度と比較し 499,729,370円(55.2%)増加している。これは主に、建設改良費のうち増補改良工事費が 213,725,931円(50.2%)、施設整備費が 349,748,000円(1,594.8%)増加したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 20,495,830,588円 で、前年度と比較し 792,143,273円 (4.0%)増加している。

構成比率は、固定資産 87.2%、流動資産 12.8%となっている。

資 産 の 対 比				
区 分	令和5年度	令和4年度	(単位：円・%) 前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	17,874,283,922	17,202,233,733	672,050,189	3.9
流 動 資 産	2,621,546,666	2,501,453,582	120,093,084	4.8
合 計	20,495,830,588	19,703,687,315	792,143,273	4.0

ア 固 定 資 産

固定資産は 17,874,283,922円 で、前年度と比較し 672,050,189円 (3.9%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 35,165,740円 (3.2%)減少したものの、構築物が 465,030,779円 (3.6%)、機械及び装置が 251,037,509円 (22.9%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 2,621,546,666円 で、前年度と比較し 120,093,084円 (4.8%)増加している。これは主に、前払金が 243,330,000円 (90.2%)減少したものの、現金預金が 281,383,361円 (15.0%)、未収金が81,644,893 (24.1%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 20,495,830,588円で、前年度と比較し 792,143,273円(4.0%)増加している。

構成比率は、負債 50.7%、資本 49.3%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,895,520,889	2,559,632,045	335,888,844	13.1
	流 動 負 債	497,301,629	383,012,682	114,288,947	29.8
	繰 延 収 益	6,999,992,424	6,958,106,487	41,885,937	0.6
	計	10,392,814,942	9,900,751,214	492,063,728	5.0
資 本	資 本 金	7,474,160,687	7,342,045,267	132,115,420	1.8
	剰 余 金	2,628,854,959	2,460,890,834	167,964,125	6.8
	計	10,103,015,646	9,802,936,101	300,079,545	3.1
合 計		20,495,830,588	19,703,687,315	792,143,273	4.0
自己資本構成比率		83.4	85.1	△ 1.7	-
固定負債構成比率		14.1	13.0	1.1	-

ア 負 債

負債は 10,392,814,942円で、前年度と比較し 492,063,728円(5.0%)増加している。

固定負債は 2,895,520,889円で、前年度と比較し 335,888,844円(13.1%)増加している。これは、企業債が 318,575,478円(12.4%)増加、リース債務が 17,313,366円皆増したことによる。

流動負債は 497,301,629円で、前年度と比較し 114,288,947円(29.8%)増加している。これは主に、企業債が 32,834,882円(17.8%)減少したものの、未払金が 144,679,025円(84.5%)増加したことによる。

繰延収益は 6,999,992,424円で、前年度と比較し 41,885,937円(0.6%)増加している。

イ 資 本

資本は 10,103,015,646円で、前年度と比較し 300,079,545円(3.1%)増加している。

資本金は 7,474,160,687円で、前年度と比較し 132,115,420円(1.8%)増加している。

剰余金は 2,628,854,959円で、前年度と比較し 167,964,125円(6.8%)増加している。

これは、利益剰余金が 167,964,125円(8.2%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 620,852,742円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 83.4%で、前年度と比較し 1.7ポイント下回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 14.1%で、前年度と比較し 1.1ポイント上回っている。

5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 470,000,000円、償還金は 184,259,404円で、当年度末未償還残高は 3,029,632,045円(財務省 6件 542,961,846円、地方公共団体金融機構 17件 2,290,570,199円、足立成和信用金庫 1件 196,100,000円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和5年度における給水人口は93,086人で、前年度と比較し562人(0.6%)増加、給水件数は46,839件で、330件(0.7%)の増加となった。また、年間配水量は10,433,670 m^3 で、前年度と比較し11,680 m^3 (0.1%)の増加、年間有収水量は9,718,979 m^3 で、前年度と比較し29,190 m^3 (0.3%)の減少となっている。

経営成績

総収益は19億9,857万6,442円で、前年度と比較し、2,033万780円(1.0%)減収し、総費用は16億9,849万6,897円で、前年度と比較し3,870万9,681円(2.2%)減少した結果、当年度の純利益は3億7万9,545円となり、前年度と比較し、1,837万8,901円(6.5%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は117.7%で、前年度と比較し1.5ポイント上回っている。

また、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は172円35銭、給水原価は147円46銭で、販売利益は24円89銭となり、前年度と比較し25円14銭の増となっている。

財政状態

資産は、204億9,583万588円で、内訳は、固定資産178億7,428万3,922円、流動資産26億2,154万6,666円となっている。負債は、103億9,281万4,942円で、内訳は、固定負債28億9,552万889円、流動負債4億9,730万1,629円、繰延収益69億9,999万2,424円となっている。資本は、101億301万5,646円で、内訳は、資本金74億7,416万687円、剰余金26億2,885万4,959円となっている。

資金の流動性を示す流動比率は527.2%、当座比率は517.2%で、どちらも安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は83.4%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、概ね良好であることを確認した。

今後の事業運営

「災害に強い八潮の水道」を目指し、中央浄水場配水施設更新事業を実施しているが、水道施設の耐震化の必要かつ急務なことが、令和6年能登半島地震において改めて認識された。発災後いち早く日常生活を取り戻すためには水道水の供給が必要不可欠であることから、引き続き水道施設の耐震化を計画的かつ確実に進めていきたい。

また、給水収益については、給水件数は増加しているものの将来的には、人口の減少や大口需要者である工場等の使用水量減少による収益の減少に加え、物価の高騰などにより給水原価の増加も見込まれ水道事業の運営にあたっては厳しい状況となることが予想される。

今後については、社会情勢や国、県の動向を踏まえ、令和5年度に策定した八潮市水道事業基本計画に基づき、効率的で効果的な事業運営と安全で良質な水道水の供給に努められることを望むものである。

資料

別表 1	損益計算書年度別比較表	20
別表 2	貸借対照表年度別比較表	22
別表 3	資本の収支年度別比較表	24
別表 4	水道事業経営分析表	26

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 費 用	1,614,030,788	1,666,059,182	95.9	3.2	1,649,292,353	97.1	△ 1.0
原水及び浄水費	668,021,338	671,980,831	38.7	0.6	670,945,407	39.5	△ 0.2
配水及び給水費	175,859,721	191,778,625	11.0	9.1	177,038,767	10.4	△ 7.7
業 務 費	104,342,647	104,147,129	6.0	△ 0.2	108,808,197	6.4	4.5
総 係 費	72,860,570	99,495,015	5.7	36.6	96,755,286	5.7	△ 2.8
減価償却費	560,259,410	576,970,825	33.2	3.0	580,334,439	34.2	0.6
資産減耗費	28,165,902	14,071,757	0.8	△ 50.0	7,797,257	0.5	△ 44.6
その他営業費用	4,521,200	7,615,000	0.5	68.4	7,613,000	0.4	0.0
2 営 業 外 費 用	59,983,378	71,106,806	4.1	18.5	49,106,094	2.9	△ 30.9
支 払 利 息	46,760,944	38,980,660	2.2	△ 16.6	32,902,251	1.9	△ 15.6
雑 支 出	13,222,434	32,126,146	1.9	143.0	16,203,843	1.0	△ 49.6
3 特 別 損 失	180,090	40,590	0.0	△ 77.5	98,450	0.0	142.5
特 別 損 失	180,090	40,590	0.0	△ 77.5	98,450	0.0	142.5
総 費 用	1,674,194,256	1,737,206,578	100.0	3.8	1,698,496,897	100.0	△ 2.2
当年度純利益	369,754,385	281,700,644	-	△ 23.8	300,079,545	-	6.5
合 計	2,043,948,641	2,018,907,222	-	△ 1.2	1,998,576,442	-	△ 1.0

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,783,018,574	1,535,574,836	76.1	△ 13.9	1,736,371,255	86.9	13.1
給 水 収 益	1,725,994,810	1,472,060,190	72.9	△ 14.7	1,675,066,240	83.8	13.8
その他営業収益	57,023,764	63,514,646	3.2	11.4	61,305,015	3.1	△ 3.5
2 営 業 外 収 益	260,859,667	483,261,986	23.9	85.3	262,134,787	13.1	△ 45.8
受取利息及び 配 当 金	71,922	479,684	0.0	567.0	251,622	0.0	△ 47.5
補 助 金	0	225,246,304	11.2	皆増	0	0.0	皆減
長期前受金戻入	258,400,461	255,070,507	12.6	△ 1.3	257,608,340	12.9	1.0
雑 収 益	2,387,284	2,465,491	0.1	3.3	4,274,825	0.2	73.4
3 特 別 利 益	70,400	70,400	0.0	0.0	70,400	0.0	0
特 別 利 益	70,400	70,400	0.0	0.0	70,400	0.0	0
総 収 益	2,043,948,641	2,018,907,222	100.0	△ 1.2	1,998,576,442	100.0	△ 1.0
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	2,043,948,641	2,018,907,222	-	△ 1.2	1,998,576,442	-	△ 1.0

別 表 2 貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表

借 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	17, 145, 454, 520	17, 202, 233, 733	87. 4	0. 3	17, 874, 283, 922	87. 2	3. 9
(1) 有形固定資産	17, 132, 254, 520	17, 191, 673, 733	87. 3	0. 3	17, 866, 363, 922	87. 2	3. 9
土 地	1, 436, 922, 046	1, 436, 922, 046	7. 3	0	1, 436, 922, 046	7. 0	0
建 物	695, 182, 461	670, 556, 093	3. 4	△ 3. 5	652, 263, 073	3. 2	△ 2. 7
構 築 物	12, 906, 226, 372	12, 850, 477, 468	65. 2	△ 0. 4	13, 315, 508, 247	65. 0	3. 6
機 械 及 び 装 置	1, 139, 180, 163	1, 095, 375, 236	5. 6	△ 3. 8	1, 346, 412, 745	6. 6	22. 9
車 輦 運 搬 具	15, 018, 910	12, 166, 540	0. 1	△ 19. 0	9, 553, 380	0. 0	△ 21. 5
工具器具及び備品	3, 309, 983	3, 425, 794	0. 0	3. 5	3, 507, 215	0. 0	2. 4
リ ー ス 資 産	33, 669, 956	27, 082, 356	0. 1	△ 19. 6	41, 694, 756	0. 2	54. 0
建 設 仮 勘 定	902, 744, 629	1, 095, 668, 200	5. 6	21. 4	1, 060, 502, 460	5. 2	△ 3. 2
(2) 無形固定資産	13, 200, 000	10, 560, 000	0. 1	△ 20. 0	7, 920, 000	0. 0	△ 25. 0
ソ フ ト ウ ェ ア	13, 200, 000	10, 560, 000	0. 1	△ 20. 0	7, 920, 000	0. 0	△ 25. 0
2 流 動 資 産	2, 417, 809, 398	2, 501, 453, 582	12. 6	3. 5	2, 621, 546, 666	12. 8	4. 8
(1) 現 金 預 金	2, 026, 732, 655	1, 870, 365, 188	9. 4	△ 7. 7	2, 151, 748, 549	10. 5	15. 0
(2) 未 収 金	326, 412, 771	338, 836, 871	1. 7	3. 8	420, 481, 764	2. 1	24. 1
未 収 金	327, 822, 579	340, 597, 604	1. 7	3. 9	421, 623, 940	2. 1	23. 8
(△) 貸倒引当金	1, 409, 808	1, 760, 733	0. 0	24. 9	1, 142, 176	0. 0	△ 35. 1
(3) 貯 蔵 品	22, 943, 972	22, 521, 523	0. 1	△ 1. 8	22, 916, 353	0. 1	1. 8
(4) 前 払 金	41, 720, 000	269, 730, 000	1. 4	546. 5	26, 400, 000	0. 1	△ 90. 2
資 産 合 計	19, 563, 263, 918	19, 703, 687, 315	100. 0	0. 7	20, 495, 830, 588	100. 0	4. 0

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,617,391,449	2,559,632,045	13.0	△ 2.2	2,895,520,889	14.1	13.1
(1) 企 業 債	2,617,391,449	2,559,632,045	13.0	△ 2.2	2,878,207,523	14.0	12.4
(2) リ ー ス 債 務	—	—	—	—	17,313,366	0.1	皆増
2 流 動 負 債	535,032,439	383,012,682	2.0	△ 28.4	497,301,629	2.4	29.8
(1) 企 業 債	264,968,897	184,259,404	0.9	△ 30.5	151,424,522	0.7	△ 17.8
(2) リ ー ス 債 務	—	—	—	—	2,120,004	0.0	皆増
(3) 未 払 金	244,048,662	171,242,398	0.9	△ 29.8	315,921,423	1.5	84.5
(4) 引 当 金	14,116,000	15,832,000	0.1	12.2	15,275,000	0.1	△ 3.5
(5) 預 り 金	11,898,880	11,678,880	0.1	△ 1.8	12,560,680	0.1	7.6
3 繰 延 収 益	6,889,604,573	6,958,106,487	35.3	1.0	6,999,992,424	34.2	0.6
(1) 長 期 前 受 金	11,431,590,170	11,729,261,675	59.5	2.6	12,004,025,996	58.6	2.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,541,985,597	△ 4,771,155,188	△ 24.2	5.0	△ 5,004,033,572	△ 24.4	4.9
4 資 本 金	7,068,374,387	7,342,045,267	37.2	3.9	7,474,160,687	36.5	1.8
5 剰 余 金	2,452,861,070	2,460,890,834	12.5	0.3	2,628,854,959	12.8	6.8
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.2	0	423,826,352	2.1	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.1	0	412,637,107	2.0	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	2,029,034,718	2,037,064,482	10.3	0.4	2,205,028,607	10.7	8.2
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.4	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,294,415,770	1,532,054,735	7.7	18.4	1,492,982,182	7.3	△ 2.6
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	643,425,265	413,816,064	2.1	△ 35.7	620,852,742	3.0	50.0
負債・資本 合計	19,563,263,918	19,703,687,315	100.0	0.7	20,495,830,588	100.0	4.0

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	757,332,870	640,955,745	70.8	△ 15.4	1,221,217,978	86.9	90.5
拡張事業費	0	0	-	-	-	-	-
増補改良工事費	275,477,000	425,855,029	47.0	54.6	639,580,960	45.5	50.2
事務費	89,592,387	89,001,136	9.8	△ 0.7	80,431,708	5.7	△ 9.6
営業設備費	56,470,483	36,680,580	4.1	△ 35.0	38,315,680	2.8	4.5
施設整備費	252,737,000	21,930,000	2.4	△ 91.3	371,678,000	26.4	1,594.8
八潮南部地区 関連工事費	83,056,000	67,489,000	7.5	△ 18.7	89,445,000	6.4	32.5
リース資産 購入費	0	0	-	-	1,766,630	0.1	皆増
2 企業債償還金	271,273,340	264,968,897	29.2	△ 2.3	184,259,404	13.1	△ 30.5
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	271,273,340	264,968,897	29.2	△ 2.3	184,259,404	13.1	△ 30.5
資本的支出合計	1,028,606,210	905,924,642	100.0	△ 11.9	1,405,477,382	100.0	55.1

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

リース資産購入費(空調設備)の消費税 については、仮払消費税に含め、支出額には含めていない。

(単位: 円・%)

貸 方							
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度			令和 5 年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	180,000,000	126,500,000	28.5	△ 29.7	470,000,000	62.8	271.5
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	180,000,000	126,500,000	28.5	△ 29.7	470,000,000	62.8	271.5
2 分 担 金	120,935,000	181,700,000	40.9	50.2	122,320,000	16.3	△ 32.7
分 担 金	120,935,000	181,700,000	40.9	50.2	122,320,000	16.3	△ 32.7
3 工 事 負 担 金	135,649,566	135,584,371	30.6	△ 0.0	156,588,740	20.9	15.5
工 事 負 担 金	135,649,566	135,584,371	30.6	△ 0.0	156,588,740	20.9	15.5
資 本 的 収 入 合 計	436,584,566	443,784,371	100.0	1.6	748,908,740	100.0	68.8

別表4 水道事業経営分析表

令和5年度年間日数 366日（税抜）

	分析項目	説明	算出方法	5年度比率	4年度比率	比較
業務 の 概 況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \quad (1)$	285 (289)	289	△ 4
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率が高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad (\%)$	117.7 (110.0)	116.2	1.5
	3. 経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad (\%)$	117.7 (109.5)	116.2	1.5
	4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	105.3 (94.9)	92.2	13.1
	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$ (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)	0.103 (0.126)	0.093	0.010
	7. 総資本利益率	投下した総資本（負債・資本合計）に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	1.5 (1.1)	1.4	0.1
減 価 償 却 状 態	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \quad (\%)$	47.0 (51.0)	47.2	△ 0.2
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としてどの程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	57.1 (60.1)	82.3	△ 25.2

（ ）の数値は、総務省編令和3年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	5年度比率	4年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	527.2 (454.2)	653.1	△ 125.9
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	517.2 (425.0)	576.8	△ 59.6
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	87.2 (83.3)	87.3	△ 0.1
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	89.4 (86.5)	89.0	0.4
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\text{負債}・\text{資本合計})} \times 100$ (%)	83.4 (82.1)	85.1	△ 1.7
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$ (%)	14.1 (14.3)	13.0	1.1
施設の効率	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	75.5 (63.0)	75.6	△ 0.1
	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	79.8 (70.3)	82.8	△ 3.0
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	94.6 (89.6)	91.4	3.2
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	5.8 (7.9)	6.1	△ 0.3

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	5年度比率	4年度比率	比 較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	93.2 (93.4)	93.5	△ 0.3
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m³/m)	25.0 (22.1)	25.1	△ 0.1
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	5,171 (4,589)	5,140	31
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m³)	539,943 (483,979)	541,565	△ 1,622
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	96,465 (82,517)	85,310	11,155
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	93,059 (78,969)	81,781	11,278
料 金	26. 給水原価	有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m³)	147.5 (163.8)	151.3	△ 3.8
	27. 供給単価	有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m³)	172.4 (163.2)	151.0	21.4
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	116.9 (99.6)	99.8	17.1
	29. 1ヶ月20m³当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。 (口径13mm)	$(\text{基本料金}+\text{超過料金}) \times 1.1$ (円)	2,530 (2,874)	2,530	0

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	5年度比率	4年度比率	比 較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	6.9 (8.6)	7.1	△ 0.2
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	2.0 (1.9)	2.7	△ 0.7
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	34.7 (32.6)	39.2	△ 4.5
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	1.1 (1.3)	1.4	△ 0.3
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的收入	これらの指標は、収益的收入、資本金的收入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$ (%)	0.4 (0.4)	0.4	0.0
	35. 資本勘定繰入金 対資本金的收入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本金的收入}} \times 100$ (%)	1.4 (18.9)	2.2	△ 0.8

八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業

第5 審査の概要 【八潮市公共下水道事業】

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口	人	93,089	92,527	562	0.6
処理区域内人口	人	75,469	73,826	1,643	2.2
普 及 率	%	81.1	79.8	1.3	-
水洗化人口	人	68,973	67,983	990	1.5
水洗化率	%	91.4	92.1	△ 0.7	-
整備面積	ha	893.0	871.1	21.9	2.5
整備率	%	49.6	48.3	1.3	-
污水管渠延長	km	264.6	255.9	8.7	3.4
雨水管渠延長	km	14.8	14.8	0.0	0.0
年間汚水処理水量	m ³	13,611,834	13,670,738	△ 58,904	△ 0.4
年間有収水量	m ³	11,362,341	11,359,727	2,614	0.0
有 収 率	%	83.5	83.1	0.4	-

当年度の公共下水道事業における業務実績は、処理区域内人口 75,469人で、前年度と比較し 1,643人(2.2%)増加している。全人口に対する普及率は 81.1%で、前年度と比較し 1.3ポイント上回っている。

また、水洗化人口は 68,973人で、前年度と比較し 990人(1.5%)増加している。水洗化率は 91.4%で、前年度と比較し 0.7ポイント下回っている。

年間汚水処理水量は 13,611,834m³で、前年度と比較し 58,904m³(0.4%)減少している。また、年間有収水量は 11,362,341 m³で、前年度と比較し 2,614 m³(0.0%)増加している。

なお、有収率は 83.5%で、前年度と比較し 0.4ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,319,173,000	1,336,518,909	17,345,909	101.3	46.2
営 業 外 収 益	1,661,516,000	1,555,667,487	△ 105,848,513	93.6	53.8
特 別 利 益	10,000	484,245	474,245	4,842.5	0.0
合 計	2,980,699,000	2,892,670,641	△ 88,028,359	97.0	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,382,182,000	2,291,189,947	90,992,053	96.2	90.1
営 業 外 費 用	275,000,000	250,427,997	24,572,003	91.1	9.9
特 別 損 失	300,000	27,579	272,421	9.2	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
合 計	2,659,482,000	2,541,645,523	117,836,477	95.6	100.0

収益的収入の決算額は 2,892,670,641 円で、予算額 2,980,699,000 円に対し 88,028,359 円下回り、収入率は 97.0%となっている。これは主に、営業収益のうち下水道使用料が 28,318,795 円上回ったものの、営業外収益のうち消費税還付金が 79,727,388 円、長期前受金戻入の国庫補助金が 14,277,463 円予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,541,645,523 円で、予算額 2,659,482,000 円に対し 117,836,477 円の不用額で、執行率は 95.6%となっている。これは、営業費用のうち管渠費の委託料 7,838,314 円、流域下水道維持管理負担金 13,526,640 円、減価償却費 38,231,953 円、営業外費用の支払利息 24,572,003 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	1,711,600,000	1,339,900,000	△ 371,700,000	78.3	51.8
他 会 計 補 助 金	625,269,000	625,269,000	0	100.0	24.2
負 担 金 等	26,045,480	30,120,527	4,075,047	115.6	1.1
国庫補助金	750,039,000	589,596,000	△ 160,443,000	78.6	22.8
長期貸付金 償 還 金	1,910,000	2,390,000	480,000	125.1	0.1
合 計	3,114,863,480	2,587,275,527	△ 527,587,953	83.1	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額			
建設改良費	2,749,950,700	1,716,517,972	713,886,700	20,580,000	298,966,028	62.4	57.1
企業債償還金	1,289,126,000	1,289,125,365	0	0	635	100.0	42.8
長期貸付金	6,000,000	2,570,000	0	0	3,430,000	42.8	0.1
合 計	4,045,076,700	3,008,213,337	713,886,700	20,580,000	302,396,663	74.4	100.0

資本的収入の決算額は 2,587,275,527円で、予算額 3,114,863,480円に対し 527,587,953円下回り、収入率は 83.1%となっている。これは主に、企業債が 371,700,000円、国庫補助金が 160,443,000円、予算額を下回ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 3,008,213,337円で、不用額 302,396,663円、執行率は 74.4%となっている。これは主に、建設改良費 298,966,028円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 420,937,810円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,924,999円、過年度分損益勘定留保資金 357,012,811円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比 (単位：円・%)

区 分			令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1, 219, 789, 273	1, 214, 627, 395	5, 161, 878	0. 4
		営 業 外 収 益	1, 547, 566, 499	1, 489, 000, 305	58, 566, 194	3. 9
		合 計	2, 767, 355, 772	2, 703, 627, 700	63, 728, 072	2. 4
	費 用	営 業 費 用	2, 227, 567, 439	2, 207, 433, 855	20, 133, 584	0. 9
		営 業 外 費 用	253, 104, 756	259, 769, 579	△ 6, 664, 823	△ 2. 6
		合 計	2, 480, 672, 195	2, 467, 203, 434	13, 468, 761	0. 5
	経常利益(△損失)		286, 683, 577	236, 424, 266	50, 259, 311	21. 3
特 別 収 支	特 別 利 益		441, 615	464, 510	△ 22, 895	△ 4. 9
	特 別 損 失		25, 073	5, 535	19, 538	353. 0
	差 引		416, 542	458, 975	△ 42, 433	△ 9. 2
当年度純利益 (△損失)			287, 100, 119	236, 883, 241	50, 216, 878	21. 2
総 収 支 比 率			111. 6	109. 6	2. 0	－

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,767,355,772円、費用の合計額は 2,480,672,195円で、経常利益は 286,683,577円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 416,542円を加えると、当年度純利益は 287,100,119円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 50,216,878円(21.2%)増加している。これは主に、営業外収益が 58,566,194円増加し、営業外費用が 6,664,823円減少したことなどによる。

また、総収支比率は 111.6%で、前年度と比較し 2.0ポイント上回っている。

ア 収 益

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,219,789,273	1,214,627,395	5,161,878	0.4
下 水 道 使 用 料	1,167,809,159	1,163,789,801	4,019,358	0.3
雨 水 処 理 負 担 金	51,183,314	50,621,594	561,720	1.1
そ の 他 営 業 収 益	796,800	216,000	580,800	268.9
営 業 外 収 益	1,547,566,499	1,489,000,305	58,566,194	3.9
受取利息及び配当金	10,153	9,650	503	5.2
他 会 計 補 助 金	412,422,000	379,299,000	33,123,000	8.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,131,789,017	1,106,033,186	25,755,831	2.3
雑 収 益	3,345,329	3,658,469	△ 313,140	△ 8.6
特 別 利 益	441,615	464,510	△ 22,895	△ 4.9
特 別 利 益	441,615	464,510	△ 22,895	△ 4.9
合 計	2,767,797,387	2,704,092,210	63,705,177	2.4

(ア) 営業収益

営業収益は 1,219,789,273円で、前年度と比較し 5,161,878円(0.4%)増加している。これは主に、下水道使用料が 4,019,358円(0.3%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,547,566,499円で、前年度と比較し 58,566,194円(3.9%)増加している。これは主に、他会計補助金が 33,123,000円(8.7%)、長期前受金戻入が 25,755,831円(2.3%)増加したことなどによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 441,615円で、前年度と比較し 22,895円(4.9%)減少しているが、これは遡り分下水道使用料である。

イ 費 用

総 費 用 の 項 目 別 対 比 (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2, 227, 567, 439	2, 207, 433, 855	20, 133, 584	0. 9
管 渠 費	70, 264, 888	69, 997, 932	266, 956	0. 4
ポ ン プ 場 費	16, 370, 181	16, 714, 823	△ 344, 642	△ 2. 1
普 及 促 進 費	3, 403, 854	1, 784, 629	1, 619, 225	90. 7
業 務 費	48, 615, 595	50, 435, 825	△ 1, 820, 230	△ 3. 6
総 係 費	51, 312, 090	62, 895, 304	△ 11, 583, 214	△ 18. 4
流域下水道維持 管理負担金	494, 975, 784	497, 117, 748	△ 2, 141, 964	△ 0. 4
減 価 償 却 費	1, 542, 625, 047	1, 508, 487, 594	34, 137, 453	2. 3
営 業 外 費 用	253, 104, 756	259, 769, 579	△ 6, 664, 823	△ 2. 6
支 払 利 息	250, 427, 997	256, 850, 316	△ 6, 422, 319	△ 2. 5
雑 支 出	2, 676, 759	2, 919, 263	△ 242, 504	△ 8. 3
特 別 損 失	25, 073	5, 535	19, 538	353. 0
特 別 損 失	25, 073	5, 535	19, 538	353. 0
合 計	2, 480, 697, 268	2, 467, 208, 969	13, 488, 299	0. 5

(ア) 営業費用

営業費用は 2, 227, 567, 439円で、前年度と比較し 20, 133, 584円(0. 9%)増加している。

営業費用のうち、管渠費は 70, 264, 888円で、前年度と比較し 266, 956円(0. 4%)増加している。これは主に、委託料が 14, 887, 500円(25. 6%)減少したものの、工事費が 15, 493, 000円(310. 2%)増加したことによる。

ポンプ場費は 16, 370, 181円で、前年度と比較し 344, 642円(2. 1%)減少している。これは主に、委託料が 512, 240円(6. 5%)増加したものの、修繕費が 963, 300円(67. 0%)減少したことによる。

普及促進費は 3, 403, 854円で、前年度と比較し 1, 619, 225円(90. 7%)増加している。これは主に、委託料が 1, 620, 000円(91. 0%)増加したことによる。

業務費は 48, 615, 595円で、前年度と比較し 1, 820, 230円(3. 6%)減少している。これは負担金のが減少したことによる。

総係費は 51,312,090円で、前年度と比較し 11,583,214円(18.4%)減少している。これは主に、給料が 4,777,398円(19.4%)、委託料が 2,377,000円(68.4%)減少したことなどによる。

流域下水道維持管理負担金は 494,975,784円で、前年度と比較し 2,141,964円(0.4%)減少している。

減価償却費は 1,542,625,047円で、前年度と比較し 34,137,453円(2.3%)増加している。これは主に、機械及び装置が 7,391,273円(13.6%)減少したものの、構築物が 41,272,016円(3.2%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 253,104,756円で、前年度と比較し 6,664,823円(2.6%)減少している。これは主に、支払利息が 6,422,319円(2.5%)減少したことなどによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 25,073円で、前年度と比較し 19,538円(353.0%)増加している。これは過年度調定の漏水軽減が増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比 (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,219,789,273	1,214,627,395	5,161,878	0.4
営 業 費 用 (B)	2,227,567,439	2,207,433,855	20,133,584	0.9
営 業 利 益 (A)-(B)	△ 1,007,778,166	△ 992,806,460	△ 14,971,706	△ 1.5
営 業 収 支 比 率	54.8	55.0	△ 0.2	-

営業収益は 1,219,789,273円で、前年度と比較し 5,161,878円(0.4%)増加している。また、営業費用については 2,227,567,439円で、前年度と比較し 20,133,584円(0.9%)増加している。

このため営業利益は、前年度と比較し 14,971,706円(1.5%)減少している。また、営業収支比率は 54.8%で、前年度と比較し 0.2ポイント下回っている。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価・汚水処理原価の対比 (単位：円・m³)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額
使用料単価	A	102.78	1,167,809,159	102.45	1,163,789,801	0.33	4,019,358
汚水処理原価	B	134.11	1,523,786,484	133.77	1,519,585,336	0.34	4,201,148
経 常 費 用	管 渠 費	3.44	39,070,277	3.87	44,011,005	△ 0.43	△ 4,940,728
	ポンプ場費	2.46	27,914,611	2.00	22,706,927	0.46	5,207,684
	そ の 他	52.18	592,848,318	53.36	606,121,524	△ 1.18	△ 13,273,206
	企業債利息等	16.04	182,316,371	15.75	178,877,791	0.29	3,438,580
	減価償却費	59.99	681,636,907	58.79	667,868,089	1.20	13,768,818
使 用 料 利 益 A-B		△ 31.33	△ 355,977,325	△ 31.32	△ 355,795,535	△ 0.01	△ 181,790
有 収 水 量 (m³)		-	11,362,341	-	11,359,727	-	2,614

1m³当たりの使用料単価は 102円78銭で、前年度と比較し 33銭高くなり、汚水処理原価は 134円11銭で、前年度と比較し 34銭高くなっている。

使用料の総額と汚水処理の総額で比較すると、使用料の総額が 1,167,809,159円、汚水処理の総額が 1,523,786,484円で、経費回収率は 76.6%で前年度と同じ割合になっている。

汚水処理原価が高くなった主な要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、その他が 1円18銭減少したものの、減価償却費が 1円20銭増加したことなどによる。

なお、使用料利益は 1m³当たり △31円33銭で、前年度と比較し 1銭の減となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 2,586,795,346円、支出 2,858,128,374円で差引き 271,333,028円の不足となっている。

この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	1,339,900,000	1,704,100,000	△ 364,200,000	△ 21.4
	他 会 計 補 助 金	625,269,000	725,593,000	△ 100,324,000	△ 13.8
	負 担 金 等	29,640,346	59,527,900	△ 29,887,554	△ 50.2
	国 庫 補 助 金	589,596,000	1,117,672,000	△ 528,076,000	△ 47.2
	長期貸付金償還金	2,390,000	2,530,000	△ 140,000	△ 5.5
	合 計	2,586,795,346	3,609,422,900	△ 1,022,627,554	△ 28.3
支 出	建 設 改 良 費	1,566,433,009	2,567,022,938	△ 1,000,589,929	△ 39.0
	企 業 債 償 還 金	1,289,125,365	1,306,304,473	△ 17,179,108	△ 1.3
	長 期 貸 付 金	2,570,000	1,590,000	980,000	61.6
	合 計	2,858,128,374	3,874,917,411	△ 1,016,789,037	△ 26.2
補 て ん 額		271,333,028	265,494,511	5,838,517	2.2

ア 収 入

収入は 2,586,795,346円で、前年度と比較し 1,022,627,554円(28.3%)減少している。これは主に、国庫補助金が 528,076,000円(47.2%)、企業債が 364,200,000円(21.4%)減少したことなどによる。

イ 支 出

支出は 2,858,128,374円で、前年度と比較し 1,016,789,037円(26.2%)減少している。これは主に、建設改良費のうち管路建設費が 1,008,079,569円(42.5%)、ポンプ場建設改良費が 24,883,636円(43.2%)減少したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 48,328,608,724円で、前年度と比較し 1,008,732,127円 (2.1%)増加している。構成比率は、固定資産 95.4%、流動資産 4.6%となっている。

資 産 の 対 比			(単位：円・%)	
区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	46,124,867,476	45,992,350,410	132,517,066	0.3
流 動 資 産	2,203,741,248	1,327,526,187	876,215,061	66.0
合 計	48,328,608,724	47,319,876,597	1,008,732,127	2.1

ア 固 定 資 産

固定資産は 46,124,867,476円で、前年度と比較し 132,517,066円 (0.3%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 513,190,493円 (93.1%)、施設利用権が 82,563,014円 (2.8%)減少したものの、構築物が 783,938,062円 (1.9%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 2,203,741,248円で、前年度と比較し 876,215,061円 (66.0%)増加している。これは主に、未収金が 32,182,619円 (22.6%)減少したものの、現金預金が 660,367,680円 (55.8%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 48,328,608,724円 で、前年度と比較し 1,008,732,127円(2.1%)増加している。

構成比率は、負債 95.0%、資本 5.0%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	19,602,366,532	19,567,100,121	35,266,411	0.2
	流 動 負 債	2,509,446,076	1,957,892,129	551,553,947	28.2
	繰 延 収 益	23,783,314,817	23,648,503,167	134,811,650	0.6
	計	45,895,127,425	45,173,495,417	721,632,008	1.6
資 本	資 本 金	1,064,123,772	946,946,899	117,176,873	12.4
	剰 余 金	1,369,357,527	1,199,434,281	169,923,246	14.2
	計	2,433,481,299	2,146,381,180	287,100,119	13.4
合 計		48,328,608,724	47,319,876,597	1,008,732,127	2.1
自己資本構成比率		54.2	54.5	△ 0.3	-
固定負債構成比率		40.6	41.4	△ 0.8	-

ア 負 債

負債は 45,895,127,425円で、前年度と比較し 721,632,008円(1.6%)増加している。

固定負債は 19,602,366,532円で、前年度と比較し 35,266,411円(0.2%)増加しているが、これは企業債の分である。

流動負債は 2,509,446,076円で、前年度と比較し 551,553,947円(28.2%)増加している。これは主に未払金が 535,024,487円(81.1%)増加したことなどによる。

繰延収益は 23,783,314,817円で、前年度と比較し 134,811,650円(0.6%)増加している。

イ 資 本

資本金は 2,433,481,299円、前年度と比較し 287,100,119円(13.4%)増加している。

資本金は 1,064,123,772円で、前年度と比較し、117,176,873円(12.4%)増加している。

剰余金は 1,369,357,527円で、前年度と比較し 169,923,246円(14.2%)増加している。これは、利益剰余金が 169,923,246円(34.7%)増加したことによる。なお、当年度末処分利益剰余金は 287,100,119円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 54.2%で、固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 40.6%となっている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 1,339,900,000円、企業債償還金は 1,289,125,365円で、当年度末未償還残高は 20,907,000,121円(地方公共団体金融機構 88件 13,086,407,575円、銀行等 32件 2,958,534,148円、財務省 33件 2,896,680,883円、生命保険等 13件 1,965,377,515円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和5年度における処理区域内人口は75,469人で、前年度と比較し、1,643人(2.2%)の増加、水洗化人口は68,973人で、990人(1.5%)の増加となった。また、年間汚水処理水量は13,611,834 m^3 で、前年度と比較し58,904 m^3 (0.4%)の減少、年間有収水量は11,362,341 m^3 で、前年度と比較し2,614 m^3 (0.0%)の増加となっている。

経営成績

総収益は27億6,779万7,387円で、前年度と比較し、6,370万5,177円(2.4%)増収し、総費用は24億8,069万7,268円で、前年度と比較し1,348万8,299円(0.5%)増加した結果、当年度の純利益は2億8,710万119円となり、前年度と比較し5,021万6,878円(21.2%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は111.6%で、前年度と比較し2.0ポイント上回っている。

また、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は102円78銭、汚水処理原価は134円11銭で、使用料利益は△31円33銭となり、前年度と比較し1銭の減となっている。

財政状態

資産は483億2,860万8,724円で、内訳は、固定資産461億2,486万7,476円、流動資産22億374万1,248円となっている。負債は458億9,512万7,425円で、内訳は、固定負債196億236万6,532円、流動負債25億944万6,076円、繰延収益237億8,331万4,817円となっている。資本は24億3,348万1,299円で、内訳は、資本金10億6,412万3,772円、剰余金13億6,935万7,527円となっている。

これにより資金の流動性を示す流動比率は87.8%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は54.2%、固定負債構成比率は40.6%となっている。

今後の事業運営

本市の公共下水道事業については、前年度と比較し、年間汚水処理水量は減少したものの、水洗化人口、整備面積、有収水量においては増加しており、今後、未普及地区の整備により、さらなる有収水量の増加が見込める状況にある。

しかしながら、公共下水道事業会計については、純利益が前年度より増益となつてはいるものの、一般会計からの多額の補助金や、企業債残高の増加により、引き続き厳しい経営環境下に置かれている状況である。

令和6年7月に使用料の料金改定が行われ、経営の改善が見込まれるが、今後においても各財務諸表等を分析し、経営状況を的確に把握しながら、経営健全化に取り組まれるよう望むものである。

公共下水道は、浸水対策や汚水処理によって、都市の健全な発展に不可欠な社会基盤であることから、計画的な施設整備と適切な維持管理を進め、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化が図られることを期待するものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表	48
別表 2	貸借対照表年度別比較表	50
別表 3	資本の収支年度別比較表	52
別表 4	公共下水道事業経営分析表	54

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 費 用	2,194,099,093	2,207,433,855	89.5	0.6	2,227,567,439	89.8	0.9
管 渠 費	62,688,589	69,997,932	2.8	11.7	70,264,888	2.8	0.4
ポ ン プ 場 費	18,591,081	16,714,823	0.7	△ 10.1	16,370,181	0.6	△ 2.1
普 及 促 進 費	1,784,263	1,784,629	0.1	0.0	3,403,854	0.1	90.7
業 務 費	47,714,548	50,435,825	2.0	5.7	48,615,595	2.0	△ 3.6
総 係 費	56,139,865	62,895,304	2.6	12.0	51,312,090	2.0	△ 18.4
流域下水道維持 管 理 負 担 金	495,019,020	497,117,748	20.2	0.4	494,975,784	20.1	△ 0.4
減 価 償 却 費	1,512,161,727	1,508,487,594	61.1	△ 0.2	1,542,625,047	62.2	2.3
2 営 業 外 費 用	283,132,997	259,769,579	10.5	△ 8.3	253,104,756	10.2	△ 2.6
支 払 利 息	272,606,077	256,850,316	10.4	△ 5.8	250,427,997	10.1	△ 2.5
雑 支 出	10,526,920	2,919,263	0.1	△ 72.3	2,676,759	0.1	△ 8.3
3 特 別 損 失	84,015	5,535	0.0	△ 93.4	25,073	0.0	353.0
特 別 損 失	84,015	5,535	0.0	△ 93.4	25,073	0.0	353.0
総 費 用	2,477,316,105	2,467,208,969	100.0	△ 0.4	2,480,697,268	100.0	0.5
当 年 度 純 利 益	253,082,330	236,883,241	－	△ 6.4	287,100,119	－	21.2
合 計	2,730,398,435	2,704,092,210	－	△ 1.0	2,767,797,387	－	2.4

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1営 業 収 益	1,322,011,157	1,214,627,395	45.0	△ 8.1	1,219,789,273	44.1	0.4
下水道使用料	1,149,746,231	1,163,789,801	43.1	1.2	1,167,809,159	42.2	0.3
雨水処理負担金	171,489,926	50,621,594	1.9	△ 70.5	51,183,314	1.9	1.1
その他営業収益	775,000	216,000	0.0	△ 72.1	796,800	0.0	268.9
2営 業 外 収 益	1,404,142,902	1,489,000,305	55.0	6.0	1,547,566,499	55.9	3.9
受取利息及び配当金	5,087	9,650	0.0	89.7	10,153	0.0	5.2
他会計補助金	286,525,000	379,299,000	14.0	32.4	412,422,000	14.9	8.7
長期前受金戻入	1,114,313,775	1,106,033,186	40.9	△ 0.7	1,131,789,017	40.9	2.3
雑 収 益	3,299,040	3,658,469	0.1	10.9	3,345,329	0.1	△ 8.6
3特 別 利 益	4,244,376	464,510	0.0	△ 89.1	441,615	0.0	△ 4.9
特 別 利 益	4,244,376	464,510	0.0	△ 89.1	441,615	0.0	△ 4.9
総 収 益	2,730,398,435	2,704,092,210	100.0	△ 1.0	2,767,797,387	100.0	2.4
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	2,730,398,435	2,704,092,210	-	△ 1.0	2,767,797,387	-	2.4

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	44,863,480,334	45,992,350,410	97.2	2.5	46,124,867,476	95.5	0.3
(1) 有形固定資産	41,780,988,595	42,993,565,677	90.9	2.9	43,208,165,757	89.5	0.5
土 地	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0
建 物	173,472,765	164,397,838	0.3	△ 5.2	155,471,954	0.3	△ 5.4
構 築 物	39,955,912,689	40,986,582,280	86.7	2.6	41,770,520,342	86.5	1.9
機 械 及 び 装 置	636,952,206	582,409,371	1.2	△ 8.6	535,257,809	1.1	△ 8.1
工具器具及び備品	311,300	241,257	0.0	△ 22.5	171,214	0.0	△ 29.0
建 設 仮 勘 定	305,560,925	551,156,221	1.2	80.4	37,965,728	0.1	△ 93.1
(2) 無形固定資産	3,080,631,739	2,997,424,733	6.3	△ 2.7	2,914,861,719	6.0	△ 2.8
施 設 利 用 権	3,080,631,739	2,997,424,733	6.3	△ 2.7	2,914,861,719	6.0	△ 2.8
(3) 投資その他の資産	1,860,000	1,360,000	0.0	△ 26.9	1,840,000	0.0	35.3
出 資 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	1,170,000	670,000	0.0	△ 42.7	1,150,000	0.0	71.6
2 流 動 資 産	1,658,171,845	1,327,526,187	2.8	△ 19.9	2,203,741,248	4.5	66.0
(1) 現 金 預 金	1,504,691,016	1,183,380,966	2.5	△ 21.4	1,843,748,646	3.8	55.8
(2) 未 収 金	151,270,829	142,375,221	0.3	△ 5.9	110,192,602	0.2	△ 22.6
未 収 金	151,969,829	143,171,221	0.3	△ 5.8	110,821,602	0.2	△ 22.6
△ 貸倒引当金	699,000	796,000	0.0	13.9	629,000	0.0	△ 21.0
(3) 短期貸付金	2,210,000	1,770,000	0.0	△ 19.9	1,470,000	0.0	△ 16.9
(4) 前 払 金	0	0	－	－	248,330,000	0.5	皆増
資 産 合 計	46,521,652,179	47,319,876,597	100.0	1.7	48,328,608,724	100.0	2.1

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	19,152,125,486	19,567,100,121	41.4	2.2	19,602,366,532	40.5	0.2
(1) 企 業 債	19,152,125,486	19,567,100,121	41.4	2.2	19,602,366,532	40.5	0.2
2 流 動 負 債	2,532,286,343	1,957,892,129	4.1	△ 22.7	2,509,446,076	5.2	28.2
(1) 企 業 債	1,306,304,473	1,289,125,365	2.7	△ 1.3	1,304,633,589	2.7	1.2
(2) 未 払 金	1,217,259,759	660,101,000	1.4	△ 45.8	1,195,125,487	2.5	81.1
(3) 引 当 金	8,216,000	8,151,000	0.0	△ 0.8	9,187,000	0.0	12.7
(4) 預 り 金	506,111	514,764	0.0	1.7	500,000	0.0	△ 2.9
3 繰 延 収 益	22,927,742,411	23,648,503,167	49.9	3.1	23,783,314,817	49.2	0.6
(1) 長 期 前 受 金	25,118,171,698	26,944,965,640	56.9	7.3	28,211,566,307	58.4	4.7
(2) 収益化累計額	△ 2,190,429,287	△ 3,296,462,473	△ 7.0	50.5	△ 4,428,251,490	△ 9.2	34.3
4 資 本 金	804,598,850	946,946,899	2.0	17.7	1,064,123,772	2.2	12.4
5 剰 余 金	1,104,899,089	1,199,434,281	2.6	8.6	1,369,357,527	2.9	14.2
(1) 資 本 剰 余 金	709,468,710	709,468,710	1.5	0	709,468,710	1.5	0
イ 他 会 計 補 助 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0
(2) 利 益 剰 余 金	395,430,379	489,965,571	1.1	23.9	659,888,817	1.4	34.7
イ 減 債 積 立 金	0	135,905,457	0.3	皆増	372,788,698	0.8	174.3
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	395,430,379	354,060,114	0.8	△ 10.5	287,100,119	0.6	△ 18.9
負債・資本 合計	46,521,652,179	47,319,876,597	100.0	1.7	48,328,608,724	100.0	2.1

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	2,437,079,009	2,567,022,938	66.3	5.3	1,566,433,009	54.8	△ 39.0
管路建設費	2,077,520,540	2,374,280,573	61.3	14.3	1,366,201,004	47.8	△ 42.5
管路改良費	77,355,000	22,838,000	0.6	△ 70.5	43,350,000	1.5	89.8
ポンプ場建設改良費	155,254,546	57,636,364	1.5	△ 62.9	32,752,728	1.2	△ 43.2
事務費	57,250,076	50,427,693	1.3	△ 11.9	61,239,224	2.1	21.4
流域下水道建設負担金	69,698,847	61,840,308	1.6	△ 11.3	62,890,053	2.2	1.7
2 固定資産購入費	311,300	0	-	皆減	0	-	-
3 企業債償還金	1,305,657,111	1,306,304,473	33.7	0.0	1,289,125,365	45.1	△ 1.3
4 長期貸付金	1,970,000	1,590,000	0.0	△ 19.3	2,570,000	0.1	61.6
資本的支出合計	3,745,017,420	3,874,917,411	100.0	3.5	2,858,128,374	100.0	△ 26.2

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	1,692,600,000	1,704,100,000	47.2	0.7	1,339,900,000	51.8	△ 21.4
企 業 債	1,692,600,000	1,704,100,000	47.2	0.7	1,339,900,000	51.8	△ 21.4
2 他 会 計 補 助 金	559,992,000	725,593,000	20.1	29.6	625,269,000	24.2	△ 13.8
他 会 計 補 助 金	559,992,000	725,593,000	20.1	29.6	625,269,000	24.2	△ 13.8
3 負 担 金 等	75,798,556	59,527,900	1.6	△ 21.5	29,640,346	1.1	△ 50.2
負 担 金 等	75,798,556	59,527,900	1.6	△ 21.5	29,640,346	1.1	△ 50.2
4 国 庫 補 助 金	1,026,906,000	1,117,672,000	31.0	8.8	589,596,000	22.8	△ 47.2
国 庫 補 助 金	1,026,906,000	1,117,672,000	31.0	8.8	589,596,000	22.8	△ 47.2
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	2,820,000	2,530,000	0.1	△ 10.3	2,390,000	0.1	△ 5.5
長 期 貸 付 金 償 還 金	2,820,000	2,530,000	0.1	△ 10.3	2,390,000	0.1	△ 5.5
資 本 的 収 入 合 計	3,358,116,556	3,609,422,900	100.0	7.5	2,586,795,346	100.0	△ 28.3

別表4 公共下水道事業経営分析表

1. 経営の健全性・効率性

令和5年度年間日数 366日（税抜）

分析項目	説明	算出方法	5年度比率	4年度比率	比較
1. 経常収支比率	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	111.56	109.58	2.0
2. 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金等でも補填できずに累積したもの)の状況を表す。	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0
3. 流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を表す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	87.82	67.80	20.0
4. 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	1,459.43	1,429.90	29.5
5. 経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$ (%)	76.64	76.59	0.1
6. 污水处理原価	有収水量1㎥当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表す。	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$ (円/㎥)	134.11	133.77	0.3
7. 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す。	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	91.39	92.09	△ 0.7
8. 処理人口1人当たりの維持管理費(污水)	処理区域内人口1人当たりに対する污水の維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費(污水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	8,743	9,114	△ 371
9. 処理人口1人当たりの資本費(污水)	処理区域内人口1人当たりに対する污水の資本費を表す。	$\frac{\text{資本費(污水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,448	11,469	△ 21

分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	5 年 度 比 率	4 年 度 比 率	比 較
10. 処理人口1人当たりの管理運営費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	20,191	20,583	△ 392
11. 処理人口1人当たりの維持管理費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	8,960	9,340	△ 380
12. 処理人口1人当たりの資本費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた資本費を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,963	12,004	△ 41
13. 処理人口1人当たりの管理運営費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	20,923	21,344	△ 421

2. 老朽化の状況

分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	5 年 度 比 率	4 年 度 比 率	比 較
1. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$ (%)	11.38	8.86	2.5
2. 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0
3. 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0